

★★令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費 (実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	296,414,117	15,120,000	<p>&lt;事業内容&gt; 令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯7万円を給付。 ・給付実績 4,148世帯×70,000円=290,360,000円 (※R5、R6の累計給付金額)</p> <p>&lt;事務費&gt; 需用費288,704円 役務費1,262,368円 委託料3,693,800円 使用料及び手数料21,450円 人件費787,795円 &lt;合計&gt; 296,414,117円 ※事業費合計は令和5～6年の2箇年分。 ※うち令和6年度計画分事業費 15,120,000円</p>	物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、経済的な支援を行うことで家計への負担を軽減することができ、低所得世帯の方々の生活を維持できた。
2	低所得者世帯支援給付金・定額減税調整給付金	福祉課 税務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、令和6年度新たに住民税非課税世帯、住民税均等割のみの課税世帯となった世帯への支援を行うことで、経済的負担軽減を図る。 また、令和6年分所得税及び令和6年度個人住民税の定額減税において、その減税しきれないと見込まれる者に対して、入手可能な情報をもとにその差額を支給する。	375,049,850	349,595,243	<p>【低所得者世帯支援給付金】</p> <p>&lt;事業実績&gt; ・給付実績 (非課税世帯:378世帯) 37,590,000円 (均等割りのみ課税世帯:305世帯) 30,500,000円 (子ども加算:126人) 6,300,000円 &lt;事務費&gt; 需用費55,727円 役務費353,732円 委託料3,136,100円 使用料及び手数料4,400円 人件費1,150,197円 &lt;合計&gt; 79,090,156円</p>	物価高が続く中で困窮している低所得世帯に対し、経済的な支援を行うことで家計への負担を軽減することができ、当該世帯の方々の生活を維持できた。
						<p>【定額減税調整給付金】</p> <p>&lt;事業実績&gt; ・給付実績 6,555人 282,340,000円 &lt;事務費&gt; 需用費466,739円 役務費2,800,216円 委託料7,912,300円 使用料及び手数料2,750円 人件費2,424,912円 &lt;合計&gt; 295,946,917円</p>	定額減税において、減税しきれないと見込まれる者に対して支援をすることができた。
11	プレミアム付き商品券事業	商工観光課	『原油価格・物価高騰対策』として、市内限定のプレミアム付き地域商品券のプレミアム率を拡大して発行することで、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援する。	29,021,986	29,021,986	<p>&lt;事業内容&gt; 市内限定のプレミアム付き地域商品券を販売し、プレミアム率拡充分に係る費用について助成した。 発行額:2億8千万円(プレミアム率:20%) &lt;事業費&gt; プレミアム分助成額 29,021,986円</p>	市民の家計負担を軽減するとともに、市内事業所全体の売上を回復することで、事業継続に繋げることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
12	みやま市学校給食食材費高騰対策支援補助金	学校教育課	世界情勢の不安定化による原油価格の高騰、円安の進行による物価高騰より、学校給食物資の価格は高騰している。給食の質の低下や保護者の負担増にならないように、価格高騰分を助成する。	13,864,400	13,864,400	<p>&lt;事業内容&gt; 物価高騰の影響による給食の質の低下や保護者の給食費負担増を避けるため、物価高騰に係る給食物資購入費(教職員等分は除く)の一部を補助した。</p> <p>&lt;事業費&gt; 小学校児童1,574名×500円×11月分=8,657,000円 中学校生徒789名×600円×11月分=5,207,400円</p> <p>&lt;補助額計&gt; 13,864,400円</p>	物価高騰の影響を受けている学校給食に対し、食材費上昇相当分の経費を支援することで、学校給食の質の確保ができた。
13	省エネ家電買替促進事業	環境政策課	物価高騰及びエネルギー価格高騰への対策として、省エネ家電への買替を促進する。省エネ家電への買替により、使用電力及び発電に係る二酸化炭素排出量を抑制し、各家庭の電気使用量を軽減することで、家計への負担を軽減する。	19,346,808	13,000,000	<p>&lt;事業内容&gt; 省エネ家電への買替費用の一部を助成する。 助成額:市内店舗上限40,000円 / 市外店舗上限30,000円</p> <p>&lt;事業費&gt; 補助金額 18,225,426円 委託料 965,678円 役務費 155,704円</p> <p>&lt;合計&gt; 19,346,808円</p>	省エネ家電への買替を促進することで電気使用量軽減による家計負担の軽減することができた。デジタル地域通貨で助成したことで地域経済を支援することができた。
14	運送事業者支援事業	商工観光課	公共物流サービスの担い手である運送事業者においては、地域の暮らしや産業活動を支える重要な担い手である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、燃料価格の高騰を受け、事業経営が厳しい中、現状を乗り越えるために頑張っている市内運送事業者を支援する。	7,340,000	6,000,000	<p>&lt;事業内容&gt; 燃料油価格高騰の影響を受けている市内運送事業者に対し、事業の継続支援として車両1台(※事業用車両(緑・黒ナンバー)に限る)あたり20,000円の定額補助を行った。</p> <p>&lt;事業費&gt; ・給付実績 車両1台20,000円×28事業者(367台)=7,340,000円</p>	燃料価格の高騰を受け、事業経営が厳しい市内運送事業者の事業継続に繋げることができた。
15	飲食店支援事業	商工観光課	物価高騰の影響を受けている市内飲食店や生活者の支援のため、『みやまん・コイン』を活用した飲食店限定のプレミアム付き電子コインを販売し、プレミアム付き電子コインのプレミアム率の拡大分について助成する。これにより飲食業繁閑期の個人消費を喚起して、燃料・物価高騰の影響で冷え込んだ地域経済の活性化を図ることを目的とする。	9,565,798	9,100,000	<p>&lt;事業内容&gt; 市内飲食店限定のプレミアム付き電子コインを販売し、プレミアム率拡充分に係る費用及び事務費について助成した。 発行:3,864枚(プレミアム率:50%)</p> <p>&lt;事業費&gt; ・プレミアム分助成額 7,047,170円 ・委託料 2,280,108円 ・事務費分 238,520円</p> <p>&lt;合計&gt; 9,565,798円</p>	市民の家計負担を軽減するとともに、市内事業所全体の売上を回復することで、事業継続に繋げることができた。
16	保育所等食材高騰補助事業	子ども子育て課	物価高騰対策として、保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	11,175,000	5,588,000	<p>&lt;事業内容&gt; 市内保育所等15施設に対し、給食に係る材料費高騰分を助成する。 ○1施設あたり月額1,100円×各月初日時点の利用児童数×12月分 ※副食のみ提供する場合は650円 ※保育所職員分は除く</p> <p>&lt;事業費&gt; 市内保育所等15施設 11,175,000円 (財源内訳:県…1/2 市…1/2)</p>	物価高騰対策として、市内保育所等に給食費に係る材料費の助成をすることにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図ることができた。
17	地域交通事業者支援事業	総合政策課	燃料費高騰により大きな影響を受けている地域の交通事業者に対し、支援金を交付することで、市民の日常の移動手段を支える交通体系の維持に務める。	1,000,000	1,000,000	<p>&lt;事業内容&gt; みやま市に本社又は営業所を持つタクシー、貸切バス、運転代行事業者に対し、保有車両1台あたり20,000円の支援金を交付した。</p> <p>&lt;事業費&gt; 保有車両数50台×20,000円=1,000,000円 (タクシー事業者37台、貸切バス事業者8台、運行代行事業者5台)</p>	燃料費等高騰により影響を受けている交通事業者に対して経済的な支援を行うことで、交通事業者の経費負担を軽減することができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
18	農薬高騰支援事業	農林水産課	長期化する農薬の価格高止まりによる農業経営への影響を緩和するため、農薬代の一部を補助する。	8,473,219	8,473,219	<p>&lt;事業内容&gt; 今年度に麦を作付けする法人、認定農業者に対し、農薬代の一部を補助。 ○500円/10a×作付面積(1,800ha) &lt;事業費&gt; 補助対象95事業者 8,473,219円</p>	高騰している農薬代の一部を補助することにより、農業経営の安定につながった。
19	子育て施設支援事業	子ども子育て課	物価高騰対策として、放課後児童クラブのおやつ代高騰分を助成することにより、これまで通りの量を保ったおやつを提供を維持し、保護者負担の軽減を図る。	840,240	840,200	<p>&lt;事業内容&gt; 市内放課後児童クラブ7施設に対し、おやつ代に係る材料費高騰分を助成する。 ○1施設あたり月額1,200円(60円×20日)×利用児童数×12月×物価上昇率(15%) ※放課後児童クラブ職員分は除く &lt;事業費&gt; ・対象者 一般社団法人みやま放課後児童クラブ 1,200円×7施設利用児童389人×12月×15%=840,240円 ・補助金額 840,240円</p>	物価高騰対策として、放課後児童クラブにおやつ代の助成をすることにより、これまで通りの量を保ったおやつを提供や保護者負担の軽減を図ることができた。
20	給食1,000円助成事業	学校教育課	物価高騰対策として、小中学校の給食に係る費用を助成することで、栄養バランスや量を保った給食の提供を維持し、保護者の負担を軽減する。	25,993,000	5,273,195	<p>&lt;事業内容&gt; 市内小中学校児童生徒(小学校7校・中学校4校)に対し、給食費の一部補助として1名につき1,000円を助成した。 ○小中学校児童生徒1名あたり1,000円/月×在校生×11月分 ※教職員分は除く &lt;事業費&gt; 小中学校児童生徒2,363人×1,000円×11月=25,993,000円</p>	物価高騰を受ける中、給食費を一部補助することで市内小中学校へ通う児童生徒の保護者の負担を軽減することができた。